

論壇

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

私の手元に、政府がまとめた九州地区における半導体分野の投資マップがある。企業が公表した投資案件を九州の半導体関連企業についてまとめたものだが、九州全域で半導体関連で大規模な投資案件がめじろ押しであることがよく分かる。この資料は政府が主催した「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」(4月19日)に経済産業省が提出した資料である。

地図には70件前後もの半導体投資案件が列挙してある。熊本には世界最強の半導体ファウンドリー(製造企業)である台湾のTSMCが巨額の投資をしていることが話題になっているが、この70件近い投資案件の中にTSMCへの投資に誘発されたものが多く含まれていることは明らかだ。ちなみに、この70件あまりの投資案件の投資額を合計

競争力維持 海外マネーが要

すると1兆8400億円という巨額の規模になる(TSMCの投資は入っていない)。この規模と比較するために静岡県の製造業の投資額を見ると、2021年の時点で1500億円弱である。上で取り上げた九州の数字は半導体関連分野だけであることを考えると、いま九州で起きている半導体の投資ブームがいかに大きなものであることが分かる。

半導体分野での投資は九州に限定されているわけではない。北海道では政府の後押しを受けて、日系のRAPID USが5兆円規模の投資を行うことになっている。当然、この北海道のプロジェクトに関連して、関連企業の投資が多く出てくるはずだ。

半導体産業は、足元では需要が大きく落ち込んで厳しい状況である。コロナ禍の時に伸びたパソコンやスマホへの需要が落ち込み、中国経済の不振の影響も大きい。ただ、世界のデジタル化の流れの中で来年以降は需要が大きく伸びると予想され、多くの企業がそうした流れで競争に勝ち残るように積極的に投資を行っている。

30年前、日本の半導体産業は飛ぶ鳥を落とすような勢い

だった。米国とも激しい貿易摩擦を経験した。残念ながらその後は、製造では韓国や台湾の後塵を拝し、デザインや設計では米国の企業に遠く及ばない状況である。そうした中で、この2、3年の流れは、日本での半導体製造に大きなチャンスが巡ってきたことを意味する。

そうした流れの変化の大きな原因に、米中のハイテク分野での衝突がある。台湾のTSMCが日本で大きな工場を構えるのも、米中の分断への対応という面がある。韓国のサムスンも米国のメーカーも日本での生産や開発の活動を強化する動きを見せている。先日この欄でも紹介したが、世界の半導体のトップメーカーが一堂に会して官邸で総理と会談した。

半導体分野での投資を支援する動きで、世界の主要国で競争が激しくなっている。米国や欧州でも自国内に半導体産業を取り込もうとする動きを強化している。もはや自分の国の企業だけで半導体産業で競争力を維持することは難しい。日本でも、日本企業だけでなく海外の企業による投資を積極的に受け入れることが、日本の産業競争力強化の重要な鍵となっている。